

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 14日

上場会社名 ティアック株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 6803

(URL <http://www.teac.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂井 淑晃

問合せ先責任者 役職名 取締役本社機構担当 氏名 前中 茂志 TEL (0422) 52-5133

決算取締役会開催日 平成16年5月14日 中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示してあります。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	100,711	12.9	1,478	585.5	1,201	-
15年 3月期	115,613	1.0	215	-	2,246	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり 当期利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	774	-	10 90	-	4.3	2.0	1.2
15年 3月期	965	-	13 55	-	5.2	3.6	1.9

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 71,102,102 株 15年 3月期 71,207,989 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	0 00	-	0 00	0	-	-
15年 3月期	0 00	-	0 00	0	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	57,257	17,719	30.9	249 27
15年 3月期	62,638	18,426	29.4	259 09

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 71,084,066 株 15年 3月期 71,120,138 株
期末自己株式数 16年 3月期 233,068 株 15年 3月期 196,996 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	49,000	900	600	-	-	-
通期	100,000	100	200	-	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2円 81銭

(注) 1株当たりの年間配当金は現時点では無配の見込みです。

上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成15年3月31日)		当 期 (平成16年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	8,939		6,985		1,954	
受取手形	436		356		80	
売掛金	16,386		14,621		1,765	
有価証券	200		200		-	
商材	7,318		6,282		1,036	
原材料	5,013		4,489		523	
前払費用	189		178		11	
未収金他	984		2,034		1,050	
繰延税金資産	1,593		3,599		2,005	
貸倒引当金	176		189		12	
流動資産合計	40,886	65.3	38,556	67.3	2,329	5.7
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,090		998		91	
構築物	11		10		0	
機械及び装置	56		48		8	
車両運搬具	0		0		-	
工具器具及び備品	554		387		166	
土地	1,301		1,301		-	
無形固定資産						
借地権	24		96		71	
ソフトウェア	428		240		187	
その他	22		22		0	
投資その他の資産						
投資有価証券	680		148		532	
関係会社株式	13,691		13,060		631	
長期貸付金	115		113		2	
敷金差入保証金他	355		247		108	
繰延税金資産	3,431		2,036		1,395	
貸倒引当金	10		11		0	
固定資産合計	21,752	34.7	18,700	32.7	3,052	14.0
資産合計	62,638	100.0	57,257	100.0	5,381	8.6

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成15年3月31日)		当 期 (平成16年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	6,522		7,156		633	
買掛金	4,664		5,218		553	
短期借入金	16,242		15,442		800	
1年以内に償還予定の社債	3,300		-		3,300	
未払金	696		735		38	
未払法人税等	9		22		12	
未払費用	1,298		1,221		76	
預り金	91		56		35	
賞与引当金	516		444		72	
設備支払手形	20		1		18	
その他	13		11		1	
流動負債合計	33,376	53.3	30,309	53.0	3,066	9.2
固定負債						
社債	500		500		-	
長期借入金	4,471		2,267		2,204	
退職給付引当金	5,854		6,451		597	
その他	10		9		0	
固定負債合計	10,836	17.3	9,227	16.1	1,608	14.8
負債合計	44,212	70.6	39,537	69.1	4,674	10.6

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成15年3月31日)		当 期 (平成16年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(資本の部)						
資本金	7,730	12.3	7,730	13.5	-	-
資本剰余金						
資本準備金	1,932	3.1	1,932	3.4	-	-
その他資本剰余金	9,398	15.0	9,398	16.4	-	-
資本剰余金合計	11,331	18.1	11,331	19.8	-	-
利益剰余金						
当期末処理損失	576		1,351		774	
剰余金合計	576	0.9	1,351	2.4	774	134.3
その他有価証券評価差額金	31	0.1	42	0.1	74	-
自己株式	27	0.0	33	0.1	6	-
資本合計	18,426	29.4	17,719	30.9	707	3.8
負債資本合計	62,638	100.0	57,257	100.0	5,381	8.6

比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	前 期		当 期		増 減	
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		金 額	増減比
期別	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
		%		%		%
売上高	115,613	100.0	100,711	100.0	14,902	12.9
売上原価	98,927	85.6	85,274	84.7	13,653	13.8
売上総利益	16,686	14.4	15,437	15.3	1,249	7.5
販売費及び一般管理費	16,470	14.2	13,958	13.8	2,512	15.3
営業利益	215	0.2	1,478	1.5	1,262	585.5
営業外収益	831	0.7	2,615	2.6	1,784	214.7
受取利息	46		70		23	
受取配当金	368		658		289	
トレードマーク使用料	-		1,652		1,652	
雑収入	415		235		180	
営業外費用	3,293	2.8	2,892	2.9	400	12.2
支払利息	442		407		34	
有形売却損	422		538		116	
たな卸資産廃棄損	491		436		56	
為替差損	1,347		1,054		292	
退職給付債務変更時差異償却費	590		455		134	
雑損失	-		0		0	
経常利益又は損失()	2,246	1.9	1,201	1.2	3,447	-
特別利益	1,575	1.4	1,522	1.5	52	3.3
固定資産処分益	964		16		947	
投資有価証券売却益	4		516		512	
営業権売却益	-		990		990	
貸倒引当金戻入益	76		-		76	
厚生年金基金代行部分返上益	530		-		530	
特別損失	784	0.7	3,984	4.0	3,199	407.8
固定資産除却売却損	300		17		283	
役員退職慰労金	-		24		24	
投資有価証券売却損	-		26		26	
投資有価証券評価損	192		-		192	
投資有価証券償還損	11		-		11	
子会社株式評価損	-		494		494	
特別早期退職金	-		2,891		2,891	
過年度特許権実施料	279		530		251	
税引前当期純損失	1,455	1.2	1,259	1.3	196	13.5
法人税、住民税及び事業税	30	0.0	176	0.2	146	
法人税等調整額	521	0.4	661	0.7	140	26.9
当期純損失	965	0.8	774	0.8	190	19.7
利益準備金取崩額	388		-		388	
前期繰越損失	-		576		576	
当期未処理損失	576		1,351		774	

損失処理案

(単位:百万円)

	前 期 (平成15年3月期)	当 期 (平成16年3月期)	増 減
当期未処理損失	576	1,351	774
損失処理額	-	-	-
次期繰越損失	576	1,351	774

貸借対照表、損益計算書作成に関する事項

(1) 重要な会計方針

1. 資産の評価の方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

デリバティブ

時価法によっている。

たな卸資産

移動平均法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3. 重要な引当金計上の方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。

また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生事業年度より費用処理している。

4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理による。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額との比率によりヘッジ有効性の評価を行っている。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用している。

(2) 追加情報

(退職給付引当金割引率の変更)

当営業年度から、退職給付引当金の割引率を再検討した結果、3.0%から2.5%に変更している。この結果、退職給付費用が310百万円増加し、税引前当期純損失が310百万円増加している。

(3) 注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	前	期	当	期
(貸借対照表関係)				
1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,215	百万円	8,166	百万円
2) 担保に供されている資産	2,238	百万円	2,173	百万円
3) 関係会社との取引				
売掛金	10,333	百万円	8,893	百万円
未収金	451	百万円	433	百万円
短期貸付金	-		868	百万円
買掛金	290	百万円	-	
未払金	292	百万円	-	
4) 会社が発行する株式				
発行済株式総数	160,000,000	株	160,000,000	株
自己株式の保有数	71,317,134	株	71,317,134	株
5) 自己株式の保有数	196,996	株	233,068	株
6) 保証債務	1,986	百万円	803	百万円
7) 受取手形割引高	424	百万円	30	百万円
輸出手形割引高	9,208	百万円	7,463	百万円
(損益計算書関係)				
1) 研究開発費の総額	6,025	百万円	4,866	百万円
2) 関係会社との取引				
売上高	73,654	百万円	68,021	百万円
仕入高	40,778	百万円	35,707	百万円
3) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額				
荷造運搬費	1,580	百万円	1,263	百万円
従業員給料手当	4,143	百万円	3,404	百万円
退職給付引当金繰入額	2,014	百万円	1,190	百万円
減価償却費	434	百万円	407	百万円
諸手数料	1,685	百万円	1,345	百万円
研究部品費	1,646	百万円	1,486	百万円

(税効果会計の適用に関する事項)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期 (平成15年3月31日現在)	(単位：百万円) 当 期 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	78	79
賞与引当金損金算入限度超過額	181	180
開発部門費等期間費用否認	527	209
たな卸資産評価損否認	113	40
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,370	2,625
子会社株式評価損否認	449	652
投資有価証券評価損否認	253	27
その他有価証券評価差額金	21	-
ゴルフ会員権評価損否認	111	96
ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額	218	371
繰越欠損金	679	1,375
その他	18	5
繰延税金資産合計	<u>5,024</u>	<u>5,664</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価損否認	-	29
繰延税金負債合計	<u>-</u>	<u>29</u>
繰延税金資産の純額	<u>5,024</u>	<u>5,635</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していない。

(1株当たり情報)

	前 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	当 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額	259.09 円	249.27 円
1株当たり当期純損失金額	13.55 円	10.90 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用している。

なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。

1株当たり純資産額	271.86 円
1株当たり当期純損失金額	30.89 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	当 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
当期純損失	965 百万円	774 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株主に係る当期純損失	965 百万円	774 百万円
期中平均株式数	71,207 千株	71,102 千株

役員の変動（平成16年6月29日付予定）

1. 代表者の変動：

該当事項ありません。

2. その他役員の變動：

- ・ 新任取締役候補

該当事項ありません。

- ・ 新任監査役候補

該当事項ありません。

- ・ 退任予定取締役

取締役相談役 田村憲郎（退任後、相談役就任予定）

取締役 村山恭則（退任後、上席執行役員就任予定）

- ・ 退任予定監査役

該当事項ありません。

- ・ 役職の変動

該当事項ありません。